

平成24年度実績報告

高専番号: 43

高専名: 久留米工業高等専門学校

	久留米高専 平成24年度年度計画	平成24年度実績報告
<p>【1. 教育に関する事項】 (1) 入学者の確保(学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善等)</p>	<p>① 教員を中学校に派遣し、進路指導教諭、3学年主任などを対象に本校のPRを行うとともに、本校及び佐賀市において学校説明会を引き続き実施する。また、福岡市では昨年度に引き続き福岡県内3高専合同学校説明会を実施する。本校の高専創設50周年に向けた広報活動を開始する。</p> <p>② 中学生が本校の教育内容及び教育活動を体験できる一日体験入学をPR活動の最重要行事と位置づけ、事前に一日体験入学参加募集のための中学校訪問を継続して実施する。さらに、その成果について点検・評価を行う。また、学科別の公開講座開設を促進するとともに、高専機構において作成された女子中学生向けのパンフレットを一日体験入学、中学校訪問などに積極的に活用する。併せて本校に女子寮が設置されたことを積極的にPRする。</p> <p>③ 本校で作成した中学生向けのパンフレット及び機構本部で作成された中学生及び保護者を対象とした広報資料を活用し、中学校への本校紹介情報の充実を図る。また、本校HP上の入試情報コンテンツの充実について検討する。</p> <p>④ 平成25年度入試において、昨年度に引き続き福岡市に有明高専と同一の試験会場を設ける。</p> <p>⑤ 入試成績と入学後の成績について調査し、現行の推薦入試、学力入試方法、合否判定基準について検討する。また、新入生に対して数学診断テスト、英語外部評価テストを引き続き実施し、入学者の学力水準を継続的に確認する。学科ごとの入学者に係る調査結果を踏まえ、入学者の学力水準を維持するとともに、入学志願者の確保(広報活動の充実)について改善策を検討し、中学生向け公開講座等の充実を図る。</p>	<p>①-1 教員による中学校訪問(334校)を実施した。(6月～7月:一日体験入学関係109校、9月:学校説明会関係225校)</p> <p>①-2 福岡市での福岡県内3高専合同学校説明会には200名の参加者があり、昨年度よりも約60名の増となった。また、本校の個別説明会にも122名の参加(昨年比、44名増)があり、相乗効果が認められた。</p> <p>①-3 創基75周年・高専創立50周年記念事業実施のための趣意書を作成し、同窓会久留米工業会の協力を得て卒業生宛送付した。併せて、記念事業の実施と募金活動の取組を開始したことをWEB上に掲載し周知を図った。</p> <p>②-1 一日体験入学を継続的に実施した。中学校訪問における説明の充実に向けた結果、参加校は前年比8校増の165校となり、570名の参加があった。</p> <p>②-2 機械工学科・電気電子工学科・一般理科において中学生向けの公開講座を4回開講し、各回の受講状況は次のとおりであった。 (第1回:定員20名、受講者20名、満足度100%、第2回:定員20名、受講者18名、満足度88.9%、第3回:定員20名、受講者46名、満足度93%、第4回:定員25名、受講者24名、満足度100%)(満足度は、有効回答者のうち、1. 充分満足した。2. おおむね満足した。に該当する割合とした。)</p> <p>②-3 一日体験入学、学校説明会、中学校訪問などで、女子学生確保のためキラキラ高専ガールのリーフレットを配布し、女子中学生に女子学生寮の新設と共に積極的にPRした。その結果、女子志願者が10名増え、合格者も50名と昨年度より11名増加した。</p> <p>③-1 中学校への学校説明会等において、中学生向けパンフレット・高専ナビを配布するとともに本校概要紹介をWebで提供した。</p> <p>③-2 本校ホームページにおいて、募集期間中の志願倍率を日々掲載した。</p> <p>④ 平成25年度入試において昨年同様、有明高専と福岡市内の同一会場で行い、業務効率化と受験生の利便性を図った。</p> <p>⑤-1 受験者の入試成績や内申点の分析を進めた。</p> <p>⑤-2 数学の新入生学力診断テストを実施し、入学者選抜結果と入学後の学業成績についての追跡調査を継続して実施した。</p> <p>⑤-3 昨年度に引き続き、基礎的な英語能力の把握及び英語力向上のために、英語能力判定テスト(日本英語検定協会)を、1年生及び3年生に対して継続的に実施した。</p> <p>⑤-4 テスト結果の分析により、年度ごとの新入生の学力を把握することが容易となり、入学者のレベルに合わせた指導方法を工夫することが可能となった。</p>

<p>(2)教育課程の編成(学科再編、大括り化・コース制の導入、専攻科の充実等)</p>	<p>①、② 教育課程表等の改善検討専門部会を設け、学生の学力格差が拡大する中での基礎学力養成の一層の充実、エンジニアリングデザイン教育の拡充等による出口側の学生の実践的、創造的技術者像の再構築、あるいは高専教育の高度化を目指して、教育課程表及び教務に関する規程の諸問題、及びモデルコアカリキュラム(試案)の導入に関する検討を行い、本校の教育改善を目指す。その中で、地域や学生のニーズの調査、学科の大括りやコース制を導入している他高専の動向も調査し、弾力的な学科編成、新分野の学科設置の可能性、学科の大括りやコース制の導入、専攻科の教育・研究の整備・充実の必要性と具体化の可能性(特にインターンシップの時期と産学連携共同教育)について検討する。また、教員交流・入学試験などを含め、福岡県内3高専間で連携可能な事項について継続的に検討し、可能なものから実施する。さらに地域の高等教育機関と協議して、教育上での地域連携について検討する。</p> <p>③ 1年生から3年生までの一般科目の基礎学力の中身について調査、検討を進めるとともに、学生の基礎学力向上策について中長期的に検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「数学」においては新入生学力診断テストを実施し、経年比較、答案の分析を行うことにより、更なる学生の学力向上が果たせる授業構成を検討する。 ・「数学」、「物理」は学習到達度試験の結果を仔細に分析することにより、学生の弱点を明白にし、その分野の授業方法改善に取り組む。 ・「物理」、「化学」においては実験を通して、自然科学への学生の関心を高めることを目標に実験方法や項目についても検討する。 ・「英語」については、TOEICに加えて外部評価テストを実施する。 ・「一般・文科系科目」については、それぞれの教科において、基礎学力の向上を目指した一層の授業の充実に努める。 ・基幹的な科目から専門的な科目へ円滑な接続ができるよう、基礎学力の一層の向上に関する一般科目(文科・理科)と各専門学科の連携強化を推進する。 <p>④ 授業改善専門部会を再編し、学生の授業評価アンケート及びアンケート結果の教員へのフィードバックを継続的に実施し、一層の授業改善を図るとともに授業改善を促進するための具体的な仕組み(PDCAサイクル)を再構築する。また、卒業生アンケートを引き続き実施する。</p> <p>⑤ ロボットコンテスト、プログラミングコンテストなど全国的な競技会やコンテストに積極的に参加する。また、競技力及び安全性の向上を図るために外部コーチを活用し、課外活動を推進する。</p> <p>⑥ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加を推進する。また、自然体験活動も目的の一つとして、1年生合宿研修を実施する。</p>	<p>①、②-1 高専教育の高度化、学科の大括り化及びコース制度の導入等について各学科で検討し検討結果について提出があった。</p> <p>①、②-2 モデルコアカリキュラム(試案)等の検討を進めるため、平成24年4月「教育課程表等の改善検討専門部会」を発足させた。さらに教員会議において高度化、大括り化、コース制等に関する本校の対応について意見交換を実施したり、全国教務主事会議における高専の高度化に関する意見交換の報告、並びに「高等専門学校の役割・在り方に関する調査研究報告書」などシンクタンクのデータ提供・情報共有化を図った。コアの部分に関して、各学習内容及び到達レベルの3段階評価並びに該当科目の調査を実施した。</p> <p>①、②-3 福岡市内において実施している「福岡県内3高専合同学校説明会」について、本年度は佐世保、熊本、大分、都城、鹿児島各高専からの参加があり、来場者数200名と昨年度に比べて来場者数増加などの相乗効果が認められた。なお、次年度には、新たに中国地区の商船高専も参加予定である。</p> <p>①、②-4 久留米市学術研究都市づくり協議会及び高等教育コンソーシアム久留米との地域連携の充実策については、昨年に引き続き単位互換講義や市民公開講座に加え、新たに地域の高等教育機関に所属する文科系学生が連携し、活動成果を発表する機会を設けた。</p> <p>③-1 一般科目の基礎学力の中身について調査・検討し、学生の基礎学力向上策について検討を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「数学」・・・新入生学力診断テストを実施するとともに、結果について比較分析並びに授業方法改善策について検討を進めた。 ・「数学」「物理」・・・昨年度と同様に、本年度も学習到達度試験を実施した。実施結果を分析し、授業方法等の改善に役立てる予定である。なお、全国教務主事会議における「学習到達度試験の在り方」に関する各高専の意見について各教員に周知した。 ・「物理」「化学」・・・実験方法や項目、実験指導方法の改善等について検討を進めている。 ・「英語」・・・TOEICに加えて1・2年生を対象に英語外部評価テストを実施した。(4月・6月) ・「一般・文科系科目」・・・基礎学力の向上を目指し、授業の充実改善策について検討を進めている。 <p>③-2 「専門科目」・・・環境問題、英語教員との連携、地域との共同研究などを踏まえた教育の改善策について検討を進めた。</p> <p>④-1 今年度より授業改善専門部会を教務委員会から自己評価検討委員会に属する専門部会に再編し、授業改善に関するPDCAサイクルを年度計画のPDCAサイクルに沿ったものに再構築した。また、昨年度に引き続き、学生の授業評価アンケートを実施し、アンケート結果を教員へフィードバックを行い、各教員の教育改善への取り組み状況を報告、並びに各教員への周知を行った。</p> <p>④-2 授業改善や学生支援に役立てるため、卒業生アンケート(教育目標達成度自己評価、学生支援)を実施した。</p> <p>⑤-1 ロボコン、プロコン、その他コンテストに積極的に参加した。第23回全国高等専門学校プログラムコンテストでは、課題部門及び自由部門で敢闘賞を受賞した。また、全日本学生室内飛行ロボット大会に参加した翔同好会がベストプレゼンテーション賞を受賞した。さらに、全国高等学校パソコンコンクール(パソコン甲子園2011)ではモバイル部門で3位を受賞した。</p> <p>⑤-2 課外活動における競技力及び安全性の向上を図るため、外部の専門家12名にクラブ指導を依頼した。</p> <p>⑥-1 久留米市教育委員会主催の「久留米市学習習慣定着支援事業」に学生有志が参加し、市内の小・中学生を対象に夏休み及び放課後の時間を使った補充学習指導を行った。献血も毎年実施しており、前期(6月)に1回、後期(12月)にも1回実施した。また、小学校対抗マラソンリレー大会に参加する地元小学校の出場生徒に対する個人指導を陸上部の学生が行ったり、地元自治会の求めに応じて夏祭りに寮生が参加して応援演舞等を披露した。</p> <p>さらに、本校学生が、核兵器廃絶と世界平和の実現を目指す「高校生1万人署名活動実行委員会(長崎市)」の福岡県高校生平和大使としての活動により外務省から感謝状を授与されるなど、地域の自治体、学校及び自治会等の活動支援に取り組み、高い評価を受けている。</p> <p>⑥-2 1年生合宿研修において208人が参加、青少年自然の家で各班に分かれてオリエンテーリングを実施し、学生たちは協力しながら自然体験活動を楽しんだ。</p>
--	--	--

<p>(3)優れた教員の確保(採用方針、女性教員採用、他機関との交流、FD等)</p>	<p>① 新規の教員採用にあたっては、公募制を原則とし、多様なキャリアを有する教員を計画的に採用するように努める。</p> <p>② 教員交流の対象となる教員に対する希望調査を実施し、高専間及び技術科学大学との教員交流を継続的に実施する。</p> <p>③ 新規の教員採用に際し、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者を原則として、民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図る。前者の要件に合致する者の割合が、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。</p> <p>④ 男女共同参画宣言を踏まえ、女性教員の優先的採用方針を継続するとともに、教員採用にあたって女性志願者が増加するよう、公募上の工夫や女性教職員の職場環境の整備等について引き続き検討する。</p> <p>⑤ 高専機構主催の教員研修、全国高専教育フォーラムに教員を派遣して教員の資質向上を図るなど、教員を対象とした校外教育研修の機会を確保し参加を推進する。また、継続してFD会議の企画運営を行う。</p> <p>⑥ 教育、研究、社会貢献、管理運営に対して、特に顕著な功績を挙げた本校教員に毎年「功労賞」該当者を募集し、功績を認められた者に対して功労賞を授与し表彰する。また、機構本部で実施する教員顕彰制度について、優秀な教員を表彰対象者として推薦する。</p> <p>⑦ 高専機構の派遣制度を踏まえ、教育に支障がない範囲で国内外研究員の派遣を促進する。また、教育研究助成金の戦略的な配分により、教員の国際学会での発表を促進する。</p>	<p>①-1 本校の教員採用計画に従って公募を行い、平成24年4月1日付けで海外の研究所や県・民間企業の研究員等、多様なキャリアの7名の教員を採用し、9月1日付けで未補充であった教員1名を採用した。</p> <p>①-2 教員採用に際し、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者を原則として、民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用を促進している。また、昨年度から教員採用面接時に技科大・高専間教員交流制度について、積極的に説明している。さらに、電気電子工学科の教員採用面接では、一部に英語によるプレゼンテーションを導入した。</p> <p>②高専・両技科大間教員交流制度実施要項の改正に伴う対応により、平成24年度の交流計画として有明高専へ1名1年間派遣し、有明高専より1名1年間、大島商船高専より1名2年間の受入れを行った。</p> <p>③ 教員採用に際し、博士の学位や技術士等の資格を持つ者を公募要件とした。一般科目については、修士以上の学位を持つ者は77%、専門科目等については博士の学位を持つ教員の割合は86%となった。</p> <p>④本校の女子学生数は約20%と全国平均と比べて多いが、女性教員数は2名と少ない。そこで、教員の採用公募にあたっては公募要領の中に女性教員の積極的な採用について明示する取組を行い、平成25年4月から女性教員1名を電気電子工学科に採用予定である。</p> <p>また、女子教職員の職場環境改善の一環として要望が高かった管理棟女子トイレに「温水洗浄便座」を設置した。</p> <p>⑤-1教員を対象とした校外教育研修へ参加(研修数3、参加人数10)の他、全国高専教育フォーラム、高専一技科大研究集会、IDE大学セミナー等へ教員を派遣し、研修会参加者は学内教員会議等の場において研修成果を報告する等情報の共有を図った。また、3回(7月、11月、3月)のFD会議で講演等を実施した。</p> <p>⑤-2機械工学科教員2名が「デジタルエンジニアリングを用いた新たな機械工学教育及び教育GPIに関連する一連の取組み」の業績により日本工学教育協会業績賞を受賞した。</p> <p>⑤-3国際学会への論文投稿料11件及び国際会議外国旅費4件の経費支援を実施した。</p> <p>⑥高専機構の教員顕彰制度に基づき、優秀教員1名を推薦したが受賞には至らなかった。</p>
---	---	--

<p>(4)教育の質の向上・改善(自己点検評価、JABEE認定、共同教育、企業人材の活用等)</p>	<p>① 教育課程表等の改善検討専門部会において、モデルコアカリキュラム(試案)の詳細な分析、導入に向けた検討を進め、教育の質向上及び改善に関する検討を推進する。校長裁量経費により、各学科の教育に関する特徴ある取組みを促進する。また、開発された教材や教育方法のデータベースを活用するとともに、教育内容のデータベース化を引き続き検討する。</p> <p>② 平成21年度に受審した日本技術者教育認定機構(JABEE)の継続審査結果を踏まえ、実質的な教員の質的向上を図る仕組み、継続的な点検システムの構築と成果、学習教育目標の達成度評価方法の明瞭化等について改善を行う。また、本年度JABEE認定の中間審査を受審する。</p> <p>③ 専攻科サマーレクチャーを継続的に実施する。久留米地区の5高等教育機関(久留米工業高等専門学校、久留米大学、久留米工業大学、聖マリア学院大学、久留米信愛女学院短期大学)単位互換制度、及び連携プログラムである「高等教育コンソーシアム久留米」への参画を通して、共同講義や単位互換科目履修など多様な学習機会の提供を推進する。また、学校の枠を超えた学生の交流活動の検討を行う。</p> <p>④ 教育課程表等の改善検討専門部会において、モデルコアカリキュラム(試案)の詳細な分析、導入に向けた検討を進めるとともに、全国高専教育フォーラム等を通じて全国高専で実践している新しい教育方法の試み、効果的な取組事例を調査し、効果的な事例を全教員に公開するなどして教育改善に役立てる。</p> <p>⑤ 年度計画に対する企画委員会、自己評価検討委員会及び再編される授業評価改善専門部会などによる教育の質の向上のためのPDCAサイクルを実施して、機関別認証評価を視野に入れた教育・研究、学校運営に関する計画的な改善を進める。また、来年度に受審予定の機関別認証評価に向けたワーキンググループを設置し、新たに導入された観点、前回指摘された改善を要する点について点検、準備等を進める。</p> <p>⑥ 本科4年及び専攻科2年のインターンシップを継続的に実施する。また、専攻科インターンシップにおける企業と連携した共同教育の充実方策について検討する。九州大学総合理工学府と連携した専攻科インターンシップの実施について検討する。「農商工テクノブリッジ」への参画並びに地域企業との共同研究を通じた学生の共同教育プログラムを継続的に実施する。</p> <p>⑦ 高専機構の企業技術者等活用プログラムを継続して実施する。また、教育・研究への企業の退職技術者等の活用方法について検討を行う。</p> <p>⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との研修会、教員派遣・受け入れなどを通じて教員の交流を推進し、情報交換を活発にする。</p> <p>⑨ ICT活用教育に関する本校の取組みに関する実情を把握し、導入について調査、検討する。また、昨年度末に更新した教育用電子計算機システムの効果的な活用を図り、校内LANシステムの更新を行う。</p>	<p>①-1 モデルコアカリキュラム(試案)の導入等の検討を進めるため、本年4月「教育課程表等の改善検討専門部会」を発足させた。さらに教員会議において本校の対応について意見交換を実施した。全国教務主事会議における高専の高度化に関する意見交換の報告、並びに「高等専門学校の役割・在り方に関する調査研究報告書」などシンクタンクのデータ提供・情報共有化を図った。コアの部分に関して、年度内に各学習内容及び到達レベルの3段階評価並びに該当科目の調査を実施した。</p> <p>①-2 各学科の教育に関する特徴ある取組みを促進するため、昨年度に引き続き校長裁量経費を各学科に配分し、5年一貫ものづくり教育やエネルギー分野の拡充等に関する取り組みを行った。</p> <p>①-3 教員を対象としたICT活用教育に関するアンケート調査を実施した。今後、アンケート結果を分析し、教材や教育方法のデータベースの活用、教育内容のデータベース化の組織的取り組みについて検討を行うこととした。</p> <p>② JABEE中間審査において、5プログラムの自己点検書を作成・提出し、5プログラムの同日実地審査を受けた。その一次審査報告書には改善点が評価されており、5プログラムすべての点検項目の判定がAとCになった。引き続き、新基準に向けた継続的改善を実施していく。</p> <p>③-1 専攻科サマーレクチャーを平成15年度から継続して実施し、今年度は制御情報工学科の主催で「マルチメディア表現と技術」というテーマで実施し、11名が履修した。</p> <p>③-2 久留米地区の5高等教育機関の単位互換制度(17名履修)及び「高等教育コンソーシアム久留米」の共同講義(30名履修)を利用して、学外での単位履修・取得を推進した。また、「先端工学特論」の一部として九州大学大学院総合理工学府の教授陣による特別講義を計画し実施した。(延べ123名受講)</p> <p>④-1 機構で集約した各高専での取組み実施事例を各学科に配付し周知するとともに、高専教育フォーラムで新しい教育方法等の情報収集を行った。</p> <p>④-2 実践的な高専教育の高度化の事例として、機構のエンジニアリングデザイン教育事例集第5号に、機械工学科の「CIMSを活用した機械要素教育と産学連携」が紹介された。</p> <p>⑤-1 今年度より授業改善専門部会を教務委員会から自己評価検討委員会に属する専門部会に再編し、授業改善に関するPDCAサイクルを年度計画のPDCAサイクルに沿ったものに再構築した。このサイクルに従った改善を推進することが求められ、今年度より実行に移した。</p> <p>⑤-2 9月下旬、平成25年度機関別認証評価の受審申請を行った。認証評価に向けたワーキンググループの設置や詳細な点検、準備に着手した。</p> <p>⑥-1 本科4年生156名が夏休み中に選択科目「短期インターンシップ」として、企業等106社において実習等を行った。専攻科では、47名の学生が10月から必修科目「専攻科インターンシップ」を実施した。また、専攻科学生が、高専機構主催海外インターンシップに応募し、夏休みに2名が中国、イギリス、春休みに1名がインドネシアの日系企業でのインターンシップに参加した。</p> <p>⑥-2 専攻科インターンシップに関し、企業と連携した共同教育の充実方策及び九州大学総合理工学府との連携については、引き続き実施方法等を検討した。</p> <p>⑥-3 地域資源の活用や地域企業等との連携を図ることを目的とした、「農商工テクノブリッジ」(2月)に参加した。</p> <p>⑥-4 地域企業との共同研究を通じた学生の共同教育プログラムを継続的に実施している。</p> <p>⑦-1 高専機構の企業技術者等活用プログラムを継続して活用し、実習の指導員として企業現場の経験者1名を雇用することができ、学生への実践的な指導に繋がった。</p> <p>⑦-2 教育・研究への企業の退職技術者等の活用方法について検討を進めた。</p> <p>⑧ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との共同研究(6件)を実施し、情報交換を活発に行った。</p> <p>⑨-1 教員を対象としたICT活用教育に関するアンケート調査を実施した。具体的なアンケート内容は次のとおりである。</p> <p>1) ICT教材を利用した学習形態、2) ICT教材の利用満足度、3) ICT設備の利用満足度、4) 今後の課題</p> <p>⑨-2 校内LANシステムの更新及びサーバ室と情報処理演習室の図書館への移転を実施した。</p>
--	---	---

<p>(5) 学生支援・生活支援(メンタルヘルス、生活支援、キャリア教育等)</p>	<p>① カウンセラー及び精神神経科医師による学生相談を実施する。学生支援の状況を把握し、支援に結び付けることを目的とし、学生を対象にアンケート調査を実施する。発達障害等の問題を抱える学生を支援するため、科目担当教員、クラス担任、学生課職員などの教職員の協力体制を必要に応じて構築する。また、学生のメンタルヘルスについて、教職員対象の講習会を実施する。学生支援アドバイザー(再雇用教員)による学習支援・就職支援等を促進する。</p> <p>② 施設・設備の中期計画に基づき、図書館改修工事を行う。また、施設・環境委員会のもとに専門部会を設け、改修工事期間中の図書館等に関する学生の安全や利便性の確保及び改修後の教育環境の一層の改善を図る。寄宿舎の生活環境改善のため関連設備を点検し、必要な更新を行う。</p> <p>③ 奨学生募集説明会を開催するとともに、各種奨学金に関する情報を集約し、学内ホームページに掲載するなど学生支援に係る情報提供体制を充実させる。また、学外からの支援を受け、学生に対する奨学金制度の充実に努める。</p> <p>④ 学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、他高専の取り組み事例を調査し、進路に関する情報収集・情報提供、相談などの業務の改善に役立てる。就職対策として地域企業の掘り起こしへの取組を充実する。</p> <p>キャリア教育の一環として、就職活動準備セミナー等を実施する。</p>	<p>①-1 学生のメンタルヘルスに対応するため、引き続き外部の専門家2名(精神科医師、臨床心理士)を配置(非常勤)するとともに、本校教員で構成する学生相談室(室員:教員5名)を設置し、学校生活適応に問題等を抱える学生からの相談に対応している。学生相談室では独自にアンケート調査を実施し、調査結果の学生へのフィードバック、クラス担任との情報共有などの取組を実施した。また、昨年度に引き続き学生支援アドバイザー(再雇用教員)の内1名を学生相談の担当者として配置した。</p> <p>精神科医、カウンセラー(臨床心理士)による学生等からの相談:毎週月曜日10時から17時(カウンセリング実績:延べ80人)</p> <p>①-2 発達障害等の問題を抱える学生を支援するため、学生相談室を中心として、クラス担任、科目担当教員、学生課職員等の教職員の協力体制を構築し、必要に応じて学生に対する支援内容を検討・実施している。また、学生のメンタルヘルスについて、教職員を対象に外部講師による講演「発達障害学生の就労支援」を実施し、48人が参加した。</p> <p>①-3 「学生相談室だより」の発行を行った。</p> <p>①-4 学生支援アドバイザー(7名)が学科の枠を越えて学習支援・進路等の相談・就職支援等を行った。なお、就職活動で行き詰まっていた学生の就職先を学生支援アドバイザーが開拓するなど制度導入の成果がみられた。</p> <p>②-1 図書館改修工事等に伴う移転等専門部会を設け図書館改修工事に関する学生の安全確保、書籍等の搬出・搬入、仮図書館等の設置、什器類の購入を進め、改修工事及び改修後の開館を円滑に進めた。</p> <p>②-2 寮の生活環境改善として、スチームクリーナーの設置(男子・女子寮)、男子寮大浴場ブラインド遮蔽(寒気対策)、男子寮捕食室電子レンジ更新、女子寮多目的スペース食器棚設置等を行った。</p> <p>③-1 4月に日本学生支援機構奨学生募集説明会を開催した。また、その他の奨学生募集については、ホームページに掲載するとともに、学内に掲示し周知した。</p> <p>③-2 怪我や病気等により学生が医療機関を緊急利用した際の自己負担額を立て替える支援を目的として、同窓会の協力のもと、新たに「同窓会学生緊急支援金貸与制度」を設けた。</p> <p>④ 就職ガイダンス、ビジネスマナー講習会及びSPI対策模擬試験を実施するとともに、企業よりOB,OGを派遣してもらい、4年生及び専攻科1年生向けに懇談会を実施し、職業観育成に努めた。</p>
<p>(6) 教育環境の整備・活用(施設マネジメント、教育環境充実、環境配慮、寄宿舎整備等)</p>	<p>① 教室等の利用率調査を継続的に実施するとともに、光熱水の削減への取り組みを継続して行う。</p> <p>② 企画委員会において、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全で快適な教育環境を意識した取組を推進する。併せて図書館改修後の施設・設備の整備計画の見直しを進めるとともに本校の総合地域連携センター化構想ビジョンを促進する。また、図書館改修に連動している専攻科棟、情報処理センターの改修工事の営繕要求を行う。さらに、設備整備マスタープランを継続的に見直し、教育研究設備の整備を推進する。</p> <p>機構の整備方針に沿った施設マネジメント、環境マネジメントを踏まえ老朽化施設・設備の整備に関する営繕要求を継続的に見直し、予算要求を行う。学生や来訪者の利用に資するユニバーサルデザインの導入を促進する。さらに省エネ対応機器の導入を検討する。</p> <p>その他安全で快適な寄宿舎も含めた教育環境の充実を図る。</p> <p>③ 改訂版「実験実習安全必携」を教員、技術職員、学生に配布するとともに、教育研究支援室作成の「安全の心得」の活用を促進するとともに、内容を更新する。SD会議においても実験、実習に関する安全について見直しを図る。また、外部の安全衛生管理に関する各種講習会に教職員を積極的に派遣する。</p>	<p>① 教室等の利用率調査を継続して実施(年2回・9月、12月)し利用状況を取り纏め、施設巡視の際に活用することで光熱水の削減の一助とした。</p> <p>②-1 企画委員会において、実験・実習に関する安全で快適な教育環境の確保を図るため、また、総合地域連携センター化構想ビジョンをふまえ、工作工場、機械電気実験実習棟を「ものづくりセンター」として改修する概算要求を行い今年度の補正予算で採択された。また、所要経費や老朽化度を検討し、情報処理センターの営繕要求を行った。</p> <p>②-2 設備整備マスタープラン等に基づいた設備の調査・点検を定期的に行い、所要経費や老朽化度を考慮し、予算要求区分に反映させるシステムを構築した。</p> <p>②-3 機構の方針を考慮しつつ、本校の施設整備マスタープランを下に予算要求を行った。実施計画においては、ユニバーサルデザインの導入や省エネ対応機器を仕様内容とに反映した。</p> <p>②-4 夏期の計画停電期間中の使用電力の削減目標を、本校の契約電力630KWhの10%減と定め、ほぼ目標を達成した。</p> <p>具体的な取組として、寄宿舎全室の照明をLED電球に切替えたほか、教職員及び学生に対し、掲示やメール等で節電の協力要請を行った。</p> <p>③ 改訂版「実験実習安全必携」を教員、技術職員、学生に配布した。また、教育研究支援室作成の「安全の心得」をもとに学生実験の冒頭に技術職員が安全に関する説明を行った。記載内容は随時検討し、来年度に内容を更新する予定である。また、他高専で起こった工作機械による学生の事故事例について、資料を取り寄せて情報共有、対策の検討を行った。民間企業の担当者に工作工場の安全点検を依頼し、実行可能な事項から改善に着手した。今年度は、クレーンの点検、検査に関する講習会への技術職員の派遣、平面研削盤の取扱いに関する研修を実施した。</p> <p>フライス盤の使用中に重大なインシデントが発生したため、事実関係を調査し、学内において安全に対する対応を行った。早急にこのような事例に関する報告の義務づけ、改善に関する要領の整備について検討し、ヒヤリ・ハット事例の報告書を作成した。これについて、第5回SD会議において討議した。次年度より教職員を対象に報告を求め、一層の事故防止に努めることにしている。</p>

<p>【2. 研究に関する事項(外部資金獲得、産学連携、知財管理等)】</p>	<p>(①-③) 研究活動を活性化するため、以下の項目について拡充を図る。 ・科研費説明会及びその他の外部予算説明会を積極的に開催するとともに、財団法人等の研究助成金情報のウェブによる周知を図り、科研費及び外部資金獲得の積極的な導入に努める。 ・教員の学会発表などによる研究成果公表の徹底を図る。併せて、産学民連携テクノセンターの施設利用による研究成果公表も検討する。また、同センターが主体となり、研究シーズ集の継続的な発行、各種フォーラムなどへの参加を促進し、研究シーズの積極的広報を図る。 ・同テクノセンターの活用により、研究者の研究環境の充実を図るとともに、経費的な支援を行い若手を中心とした研究体制の充実を進める。 ・技術科学大学等の理工系大学との共同研究を推進する。 ・JSTや経産省九州経済産業局、地域の公設研究機関との連携をより一層深め、研究成果のマッチングの促進を図る。 ・知的財産管理システムを運用し、知的財産を有効かつ効率的に活用する。また積極的な知財申請を促すため、講習会の開催や各種イベントへの積極的参加を促す。</p>	<p>1 科学研究費補助金等の外部資金獲得推進 ・学校主催の科研費説明会を実施(10月)した。 ・今後の科研費申請を促進する目的で、科研費不採択者で開示評価が高かった者に対し、校長裁量経費から研究費の助成を行った。 ・財団法人等の研究助成金に関する情報をHPに掲載し、教職員への周知を行った。 2 地域に根ざした共同研究・受託研究の推進 ・教員の学会発表などによる研究成果公表の徹底を図った。 ・2012年度版研究シーズ集「産学民連携テクノセンター報」を10月に刊行(500部発行、各高専等の関係63機関と各種イベントにおいて配布)(10月)するとともに、同センターの施設利用による研究成果公表を行った。 ・重点プロジェクト室(研究室5室)やミーティング室(企業との知財関連打合せに利用)の提供によるテクノセンターの活用により、研究者の研究環境の充実を図るとともに、校長裁量経費による経費的な支援を行った。 ・豊橋技科大学及び長岡技科大学との共同研究(6件)を行った。 ・JSTの公募への申請及びJSTの推進するコーディネーターネットワーク活動に参加し、コーディネーター能力の向上に努めるとともに、人的ネットワークの拡充を図った。 ・知的財産管理システムを導入し、運用を開始した。また、積極的な知財申請を促すため、テクノネット久留米設立総会に合わせて外部講師による講演会を行った。</p>
<p>【3. 社会との連携、国際交流等に関する事項(地域技術者育成への貢献、理科教育支援、卒業生ネットワークの構築、国際交流協定の締結、学生の海外派遣、留学生の受入等)】</p>	<p>(①-④) 地域連携・産学官民連携を強化するため、以下の項目について拡充を図る。 ・継続して産学民連携テクノセンター報を作成・HPによる情報発信を積極的に行い教員の研究シーズやセンターの活動内容などについて一層の充実を図り、地域の産業界に対して情報発信することにより、共同研究・受託研究の受入れを促進する。 ・様々な地域情報源として、久留米商工会議所、久留米リサーチ・パーク、地域の銀行などのイベントへの参加を推進する。 ・旧久留米高専技術協力会や久留米市役所、商工会議所、中小企業家同友会、同窓会組織「久留米工業会」など、地域社会や産業界・卒業生との連携を推進し、本校の教育・研究体制への支援を行う「久留米高専技術振興会」の組織化を行い、活動への支援を進める。 ・平成21年に組織された市内5大学・高専が参加する高等教育コンソーシアム久留米のサテライト・キャンパスを活用し、市民・企業・初等教育機関と連携した活動を進める。 ・小学校理科教育支援・出前授業等を継続して実施するとともに、佐賀県内小中学校への出前授業を検討する。九州沖縄地区高専の科学技術教育支援の連携活動、並びに高等教育コンソーシアム久留米における「小中高連携部会」への参画を通して、理科教員支援の連携を推進する。また、久留米マナビランドに参画し、小中学生対象の理科・科学技術イベントを計画・開催する。機械工学科・電気電子工学科・一般理科において公開講座を開催する。 ・全国高専テクノフォーラムに参加し、各高専との情報交換を行うとともにポスター展示により本校の研究実績のアピールを行う。また、内閣府「産学官連携推進会議」「科学技術フェア」への出展を行い、産学民連携活動のアピールを行う。 ・久留米リサーチ・パークの「テクノ交流会」に参加を予定すると</p>	<p>①地域連携・産学官民連携、理科教育支援を強化するため、以下の項目について拡充を図った。 ・2012年度版研究シーズ集「産学民連携テクノセンター報」を10月に刊行(500部発行、各高専等の関係63機関と各種イベントにおいて配布)し、教員の研究シーズやセンターの活動内容などについて充実を図った。 ・本校の教育・研究体制への支援を行う「テクノネット久留米(久留米高専技術振興会)」(参加企業等:70社)の組織化が行われ、設立総会並びに記念講演会を開催(10月)、その後ラボツアー(参加者38名)、セミナー等(参加者52名)を本校で実施した。 ・久留米リサーチ・パークの「テクノ交流会」、筑邦銀行の地域企業商談会及び「九州・沖縄地区高専 新技術マッチングフェア2012」に参加した。また中核人材育成事業「ゴム技術者人材育成講座」を久留米リサーチパーク及び福岡県工業技術センターと共同で開催した。(参加者26名) ・社会人に対する社団法人日本歯車工業会JGMAギヤカレッジにおける基礎実習を実施した。(参加者31名) ・地域の産業界への技術貢献として、「仕上げ作業実技講習会」(参加者7名)や「3D-CAD関連講座」(参加者14名/2回)などの公開講座を企画し、開催した。 ・サテライト・キャンパスを活用し、単位互換協定校による共同講義を実施するとともに、久留米市と連携した市民講座及び久留米市環境部主催の「くるめかんきょうカレッジ」久留米市生涯学習センターによる市民講座へ講師を派遣した。 ・小学校理科支援・出前授業等を継続して実施した。 ・高等教育コンソーシアム久留米における「小中高連携部会」で中学校理科教員実習講座を実施(8月)した。 ・機械工学科・電気電子工学科・一般理科において中学生向けの公開講座を、電気電子工学科では小学生対象の公開講座を開催した。そのうち、中学生向けの4回の公開講座の受講状況は次のとおりである。 (第1回:定員20名、受講者20名、満足度100%、第2回:定員20名、受講者18名、満足度88.9%、第3回:定員20名、受講者46名、満足度93%、第4回:定員25名、受講者24名、満足度100%)(満足度は、有効回答者のうち、1. 充分満足した。2. おおむね満足した。に該当する割合とした。) ・専門5学科、一般(理科)により久留米生涯学習フェスティバル「マナビランド」へ参加し、のべ1,200名の参加を得た。 ・「2012全国高専テクノフォーラム」に参加し、各高専との情報交換を行うとともに、ポスター展示により本校の研究実績のアピールを行った。 ・産学官連携推進会議への出展を行い、産学民連携活動のアピールを行った。 ・共同研究や専攻科インターンシップを行うなど、産業技術総合研究所とのより密接な連携を継続的に進めている。 ・「九州沖縄地区国立高専テクノセンター長等会議」に参加し、産学連携活動についての意見交換を行った。 ・JSTの推進するコーディネーターネットワーク活動に参加し、コーディネーター能力の向上に努めるとともに、人的ネットワークの拡充を図った。</p>

ともに、筑邦銀行の「地域企業商談会」、「九州・沖縄地区高専新技術マッチングフェア2012」への参加を図る。

- ・九州大学の中核人材育成事業を引き継いだ(社)日本歯車工業会JGMAギヤカレッジに参画し、基礎実習を担当する。
- ・久留米リサーチ・パークとの先端素材加工技術者育成事業「ゴム加工技術者人材育成講座」を共催するとともに、講師を派遣する。
- ・産業技術総合研究所とのより密接な研究提携を進める。
- ・産学民連携テクノセンターにおいて、JSTの推進するコーディネーターネットワーク活動に参加し、コーディネーター能力の向上に努めるとともに、人的ネットワークの拡充を図る。
- ・九州沖縄地区国立高専テクノセンター長等会議に参加し、産学連携活動についての意見・情報交換を行う。
- ・地域の産業界への技術貢献として「仕上げ作業実技講習会」や「3D-CAD関連講座」などの公開講座を企画し、開催する。

⑤ 本校の高専創設50周年記念事業準備委員会において記念事業計画等についての検討を開始する。
また、同窓会との更なる連携強化、卒業生とのネットワーク作りを促進する。

⑥-1 高専機構が締結している包括学術交流協定を活用し、熊本高専主催のシンガポールのポリテクでの英語研修への学生派遣を継続する。また、海外の教育機関との国際交流に関して調査を進める。

⑥-2 高専機構主催の海外インターンシップへ継続して学生を派遣できるよう働きかけを行う。

⑦、⑧ 全国国立高専による外国人学生対象の3年次編入学試験に参加する。また、留学生指導に関するセミナーへの教員派遣、及び久留米市との留学生に関する連携などにより、留学生受入れ拡大のための体制を強化する。また、九州沖縄地区高専留学生交流研修会に参加する。

②国際交流、学生の海外派遣、留学生の受け入れ推進等に関し、以下の項目について実施した。

- ・熊本高専主催のシンガポールのポリテクでの英語キャンプへ学生1名を派遣した。(8月)
- ・シンガポール、テマセクポリテクからの来訪(学生43名、引率教員2名)に対し学生交流会を実施(9月)した。
- ・本校のキャンパスにおいて東亜マイスター高校との学生国際交流行事を実施した。(5月学生約100名)
- ・女子学生寮の整備により、女子留学生の受け入れが可能な環境が整い、その結果、平成24年4月に女子留学生2名を受け入れた。・外国人学生対象の3年次編入学試験に参加した。
- ・留学生・国際交流担当研究集会に参加(7月)した。また、久留米市との留学生に関する連携等留学生受入れ拡大のための体制の強化に向けて検討を行っている。
- ・九州沖縄地区高専留学生交流研修会に参加(10月)した。(参加者11名)
- ・久留米工業高等専門学校創基75周年・高専創立50周年記念事業募金趣意書、募金要項を作成し、同窓生に送付するとともに、本校Webページに掲載して募金を開始した。また、実行委員会の立ち上げを準備中である。

また、各地区同窓会の会合に校長を始め教員が参加するとともに、高専機構が高専制度創設50周年を記念して編集した冊子「高専卒業生活躍紹介」を通じて、同窓会との連携強化、卒業生とのネットワーク作りを図った。

<p>【4. 管理運営に関する事項(危機管理体制、教職員の服務監督・健康管理、職員の研修、人事交流等)】</p>	<p>①-1 一般管理費の削減を促進するために必要な業務運営の見直しを図る。 ①-2 教職員の服務監督の向上を図るため、機構本部作成のコンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を図る。 ①-3 監査情報を基に、随時適正な管理体制への見直しを図る。 ①-4 危機管理規程に基づき、危機発生の事前防止を図る。 ② 校長、各主事を中心として学校の管理運営の在り方について検討を進め、随時見直しを図る。関係機関等と連携し、教職員の健康管理の取組を推進する。 ③ 事務処理方法の見直し、検討を引き続き行う。また、一元化した業務の「事務マニュアル」及び「業務手順書」の充実を行う。IT資産管理システムにより、ソフトウェア管理を実施する。 ④ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会に計画的に参加するとともに、国立大学法人、社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加する。 また、九州沖縄地区技術長間において実験、実習に関する高度化や安全等について、情報交換の促進を図る。一昨年創設した福岡県内3高専合同事務職員研修会を継続して実施する。成果が認められる事務職員や技術職員の表彰推薦を積極的に行う。 ⑤ 国立大学や高専間での事務職員の積極的な人事交流を推進する。 ⑥ 校内LANシステムや高専統一の各種業務システムなどの情報基盤について、情報セキュリティ対策を計画的に進める。また、情報セキュリティ対策に必要な実施手順など取り組み体制についても、計画的に整備を進める。</p>	<p>①-1 ・業務運営方法及び業務分担の見直しについて、改善方策を継続して検討した。 ・教育研究経費のうち研究経費について、高専機構の効率化の数値目標(1%)を反映させた配分を行った。 また、本校の整備事業のうち本年度内に最優先で実施しなければならない事項については、特別事項経費として本年度限りの配分を行うなど、本校の実情に沿った戦略的・計画的な配分を行った。 ①-2 機構本部作成のコンプライアンス・マニュアルを教職員に配布、周知を図り、教職員の行動指針とすることで、コンプライアンスの向上を図った。 ①-3 監査法人からのマネジメントレターや高専間相互監査による結果を踏まえ、適切な内部監査体制を構築していくこととした。 ①-4 今年度起こった学生の死亡事故に対する緊急連絡体制に関する課題、工作機械の使用に関するヒヤリ・ハット事例等を第6回学科長委員会に報告するとともに、問題点を具体的に検討し、緊急時の連絡体制の見直し、ヒヤリ・ハット事例の報告を行うこととし、リスク管理の見直し、強化を図った。 ②-1 高専機構主催の教員研修(管理職研修)を受講した。 ②-2 学校医、産業医、カウンセラー等と連携して相談体制を整備し、教職員の健康管理の向上を図った。 ③-1 業務分担及び事務処理方法の見直しについて、改善方策を継続して検討した。また、事務処理マニュアル等を補填するうえで、手引書の作成を進め充実を図った。 ③-2 IT資産管理システムにより、ソフトウェア管理を総合情報センター委員会を中心に実施した。 ④-1 事務職員の資質向上を図るため、機構、国立大学法人等が主催する各種研修会に18人が参加した(機構主催:7人、各高専主催:6人、国立大学法人主催:4人、文部科学省主催:1人)。また、福岡地区3高専連携事業として、「事務職員(係長級)研修会」を本校主催で実施し本校から4人が参加した。(9月) ④-2 技術職員の資質向上を図るため、国立大学協会九州支部が主催する2技術職員研修に5人が参加した。 ④-3 九州沖縄地区技術長会議の開催について検討した。 ⑥ 利用者パスワードガイドラインを制定し、周知を行った。 ⑤ 国立大学法人(3名)及び国立高等専門学校(1名)との事務職員人事交流を実施した。</p>
<p>【5. 業務運営の効率化に関する事項(一般管理費の縮減、随意契約の見直し等)】</p>	<p>運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については高専機構の数値目標に沿った効率化を行う。また、配分された予算の中で本校の実状に沿った運営を行うことができるよう経費の戦略的かつ計画的な配分を引き続き行う。入札及び契約の適正な実施に引き続き努める。</p>	<p>・委託事業の見直し等業務の効率化を進め、一般管理費については高専機構の数値目標に沿った効率化を図った。 ・配分された予算枠を踏まえ、優先順位に基づいた執行計画を策定することにより戦略的かつ計画的な資源配分を実施した。 ・入札及び契約にあたり、相互けん制の構築を図りつつ、透明性、公平性及び競争性を確保し適正な執行を行った。 ・図書館改修工事で、館内の空調設備・照明設備を省エネタイプ・高効率タイプに更新し、環境や省エネに配慮した計画とした。 中間期での空調使用を無くすように教室の窓に網戸を設置した。 今冬期の蒸気ボイラの使用停止を実施し、A重油の使用を無くし、省エネ化を推進した。</p>
<p>【6. その他】</p>		